
日本M&Aセンター IR資料

～No.1 M&A仲介会社～

2017年12月9日

 日本M&Aセンター

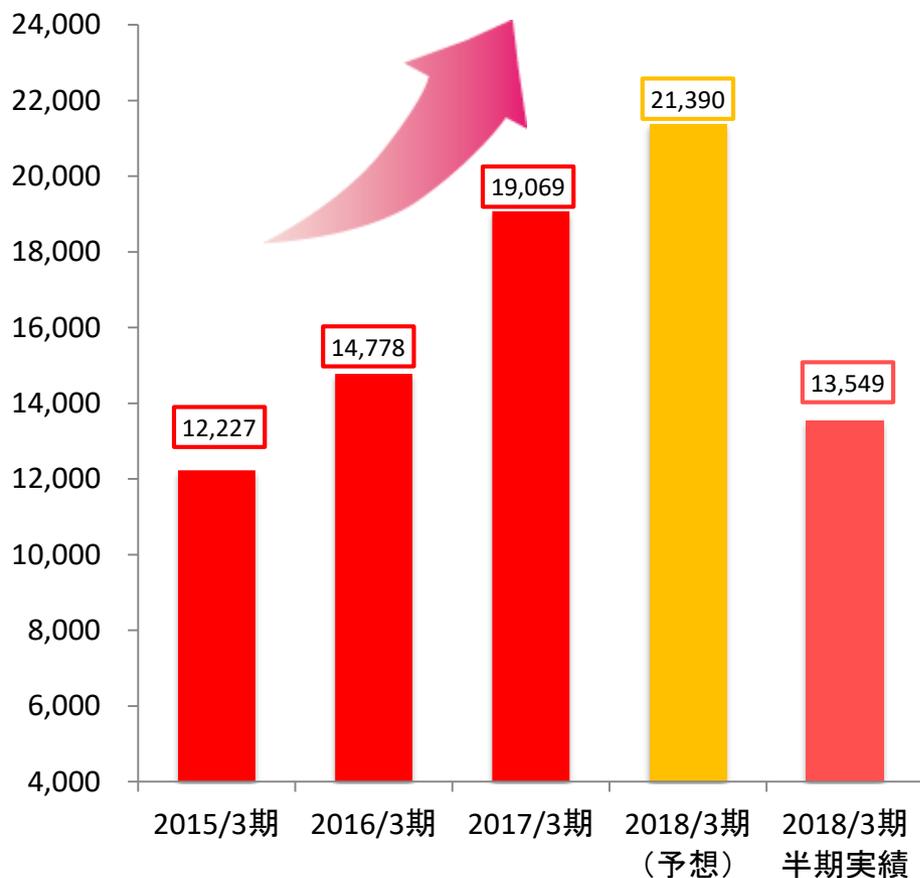
～M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する～

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

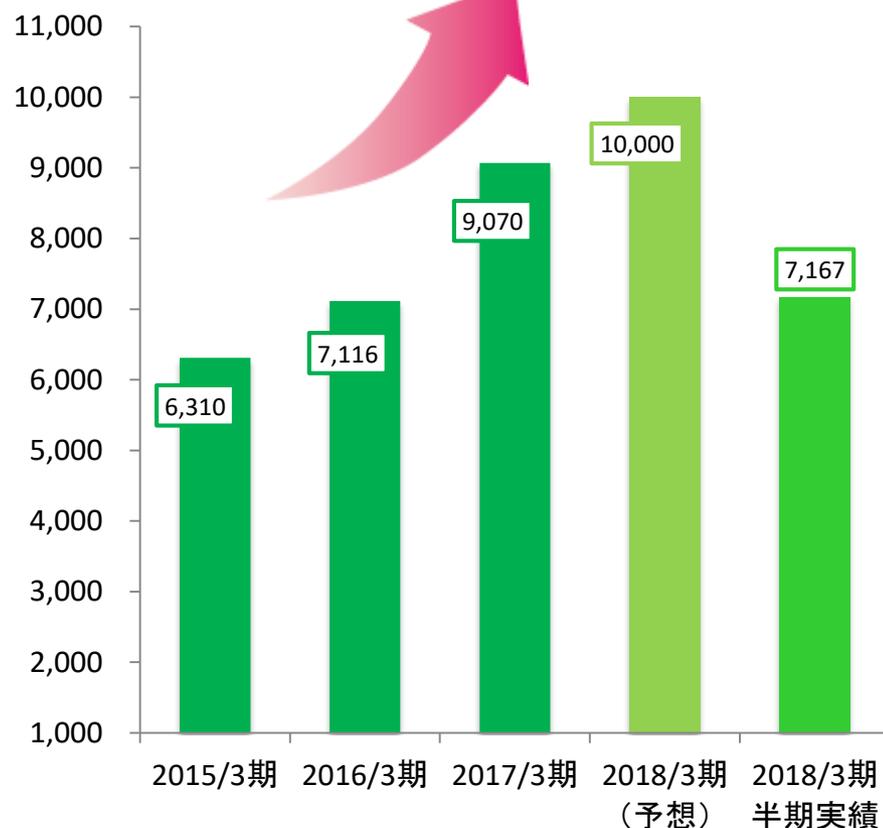
<https://www.nihon-ma.co.jp/>

2018/3期も最高益を8期連続で更新へ

売上高推移(百万円)

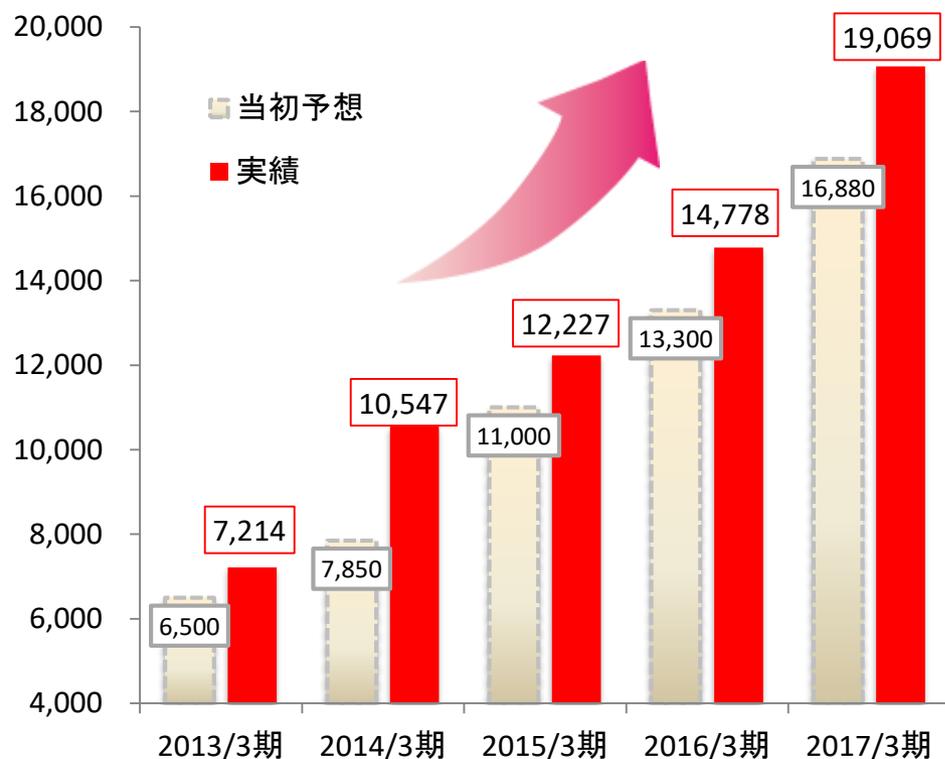


経常利益推移(百万円)

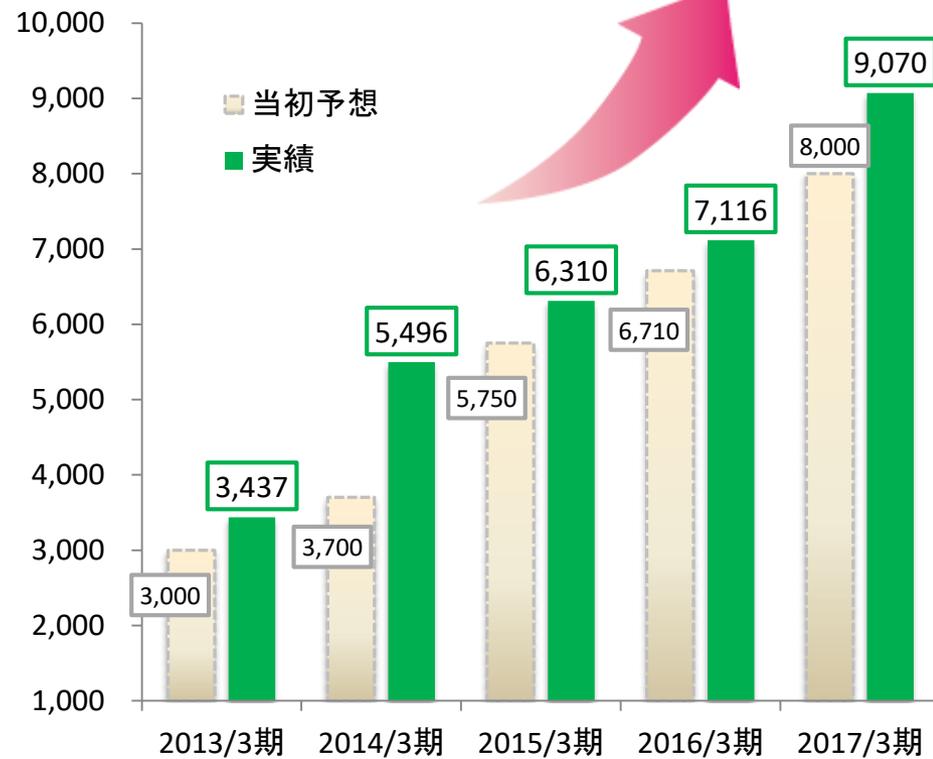


過去7期連続で実績が当初予想を超過

売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)





中期経営目標

～有償ストック・オプションの行使条件が業績連動型～

ストック・オプションの行使条件(2018年3月期:経常利益90億円超)にかかわらず、
“経常利益100億円”の中期経営目標を1年前倒しで達成へ

	時期	経常利益(年間)	有償ストック・オプション行使割合	経常利益備考
①	2016年3月期	いずれかの年に 80億円超過	割り当て分の30%を 行使可	実績71億円
②	2017年3月期			実績90億円
③	2018年3月期	90億円超過	割り当て分の30%を 行使可	予想100億円 (2017/4/28公表)
④	2019年3月期	100億円超過	割り当て分の40%を 行使可	-

※ただし、2016年3月期～2019年3月期の間に経常利益が60億円を1回でも下回った場合、上記いずれの条件にかかわらず本有償ストック・オプションは行使することができない。

新 有償ストック・オプション

行使条件が業績とリンクする有償ストック・オプションを新規発行
～ 当社取締役並びに当社及び子会社の従業員に割り当て～

	時期	経常利益(年間)	有償ストック・オプション行使割合
①	2019年3月期	115億円超過	①かつ②で 割り当て分の30%を行使可
②	2020年3月期	125億円超過	
③	2021年3月期	135億円超過	割り当て分の30%を行使可
④	2022年3月期	150億円超過	割り当て分の40%を行使可

※ただし、2019年3月期～2022年3月期の間連結経常利益が90億円を1回でも下回った場合、上記いずれの条件にかかわらず本有償ストック・オプションは行使することができない。

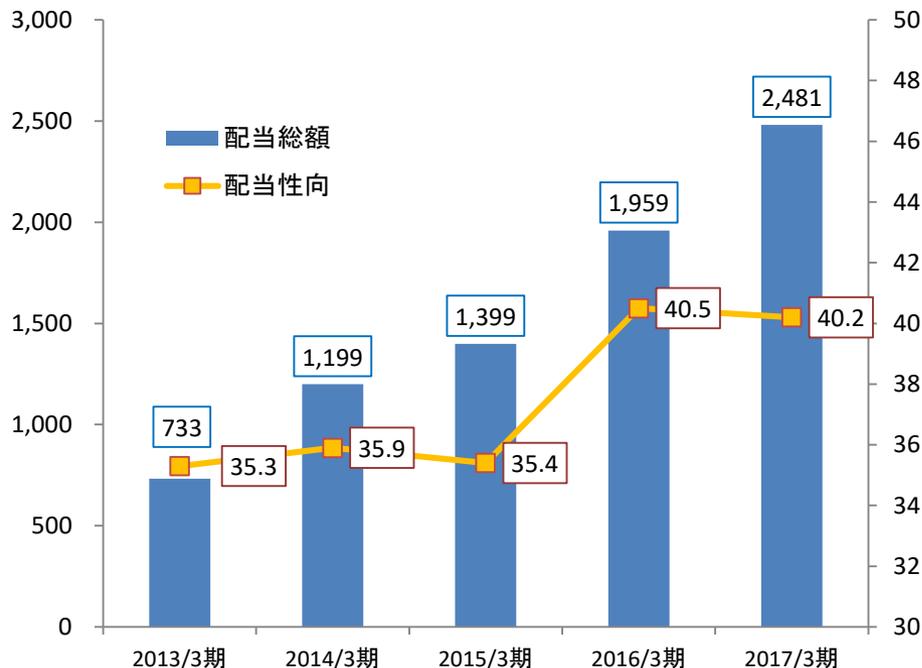
中期ミニマム・ターゲットの達成にコミット

※本有償ストック・オプションで増加する株数は最大で現在の発行済株式総数の2.7%で、行使可能時期は、2022年7月1日から。

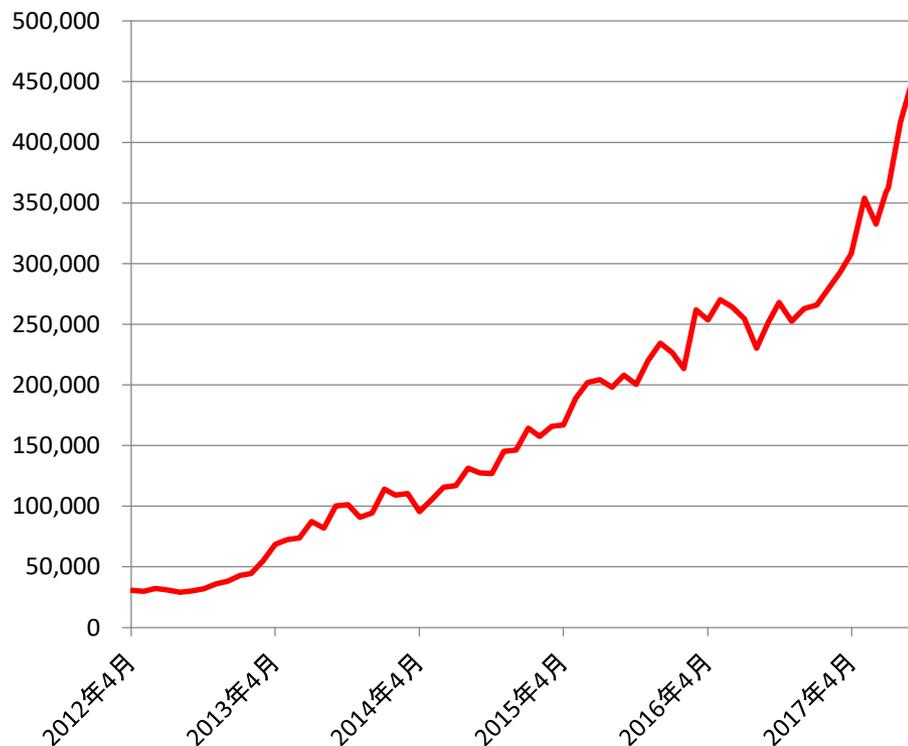
配当総額と株式時価総額の推移

長期的に順調な推移

配当総額推移(百万円)



株式時価総額推移(百万円)



決算サマリー(累計損益)

前年同期比 売上高131.5%、営業利益127.3%

(単位:百万円、%)	2018/3期 (2Q実績)		対前年 同期比	2018/3期 (通期予想)		2017/3期 (2Q実績)		2017/3期 (通期実績)	
	金額	比率	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	13,549	100.0	131.5	21,390	100.0	10,302	100.0	19,069	100.0
(うちM&A売上高)	(13,407)	(99.0)				(10,172)	(98.7)	(18,800)	(98.6)
売上原価	4,570	33.7				3,193	31.0	6,978	36.6
(うち案件紹介料・外注費)	(2,107)	(15.6)				(1,325)	(12.9)	(2,604)	(13.7)
(うち人件費・交通費)	(2,368)	(17.5)				(1,802)	(17.5)	(4,233)	(22.2)
売上総利益	8,978	66.3				7,109	69.0	12,090	63.4
販売管理費	1,842	13.6				1,502	14.6	3,044	16.0
営業利益	7,135	52.7	127.3	10,000	46.8	5,606	54.4	9,046	47.4
営業外収益	37	0.3				50	0.5	*51	0.3
営業外費用	4	0.0				19	0.2	*27	0.1
経常利益	7,167	52.9	127.1	10,000	46.8	5,638	54.7	9,070	47.6
特別利益	-	-				0.0	0.0	0.0	0.0
特別損失	-	-				-	-	-	-
税引前純利益	7,167	52.9				5,638	54.7	9,070	47.6
法人税等	2,047	15.1				1,776	17.2	2,896	15.2
純利益	5,120	37.8	132.6	6,763	31.6	3,862	37.5	6,174	32.4

健全なB/Sを維持

(単位:百万円、%)

【資産】	2018/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2017/3期 期末
I 流動資産	18,239	61.5	5,706	12,533
うち現金及び預金	14,925	50.3	4,881	10,043
うち譲渡性預金・売掛金等	3,314	11.2	824	2,489
II 固定資産*	11,433	38.5	-989	12,423
資産合計	29,673	100.0	4,717	24,956

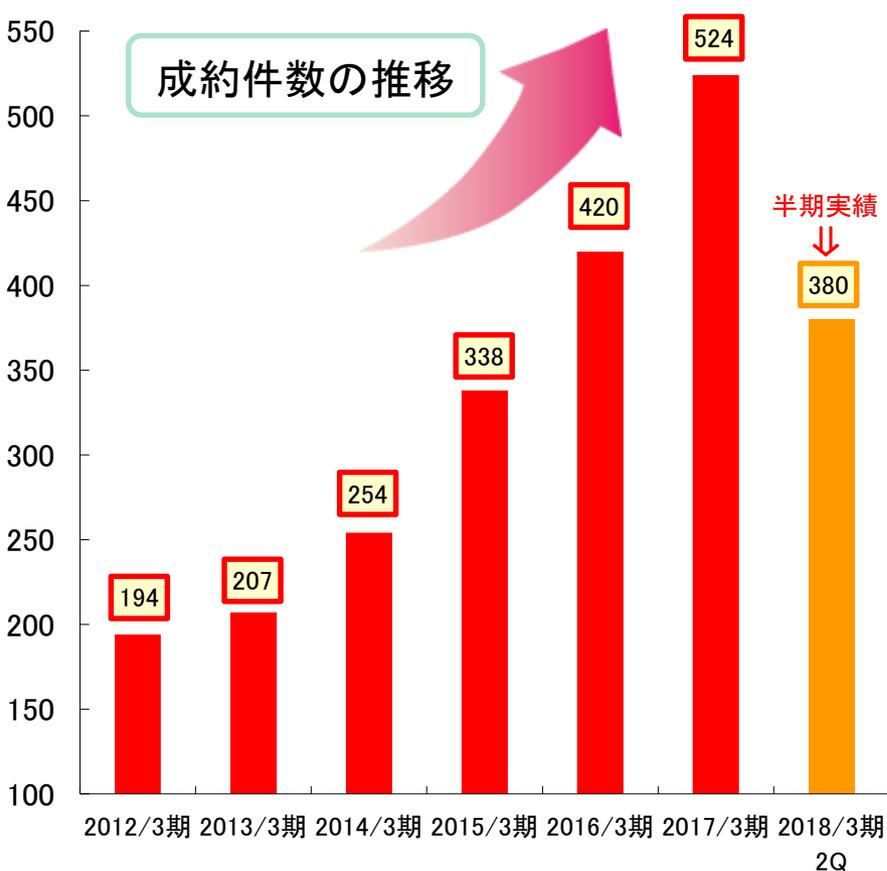
【負債・純資産】	2018/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2017/3期 期末
I 流動負債	6,070	20.5	1,196	4,873
II 固定負債	3,436	11.6	-565	4,002
負債合計	9,507	32.0	630	8,876
うち有利子負債	4,000	13.5	-500	4,500
純資産合計	20,166	68.0	4,086	16,080
うち利益剰余金	22,374	75.4	3,730	18,644
負債純資産合計	29,673	100.0	4,717	24,956

*長期預金 17/9 9,000
17/3 10,100

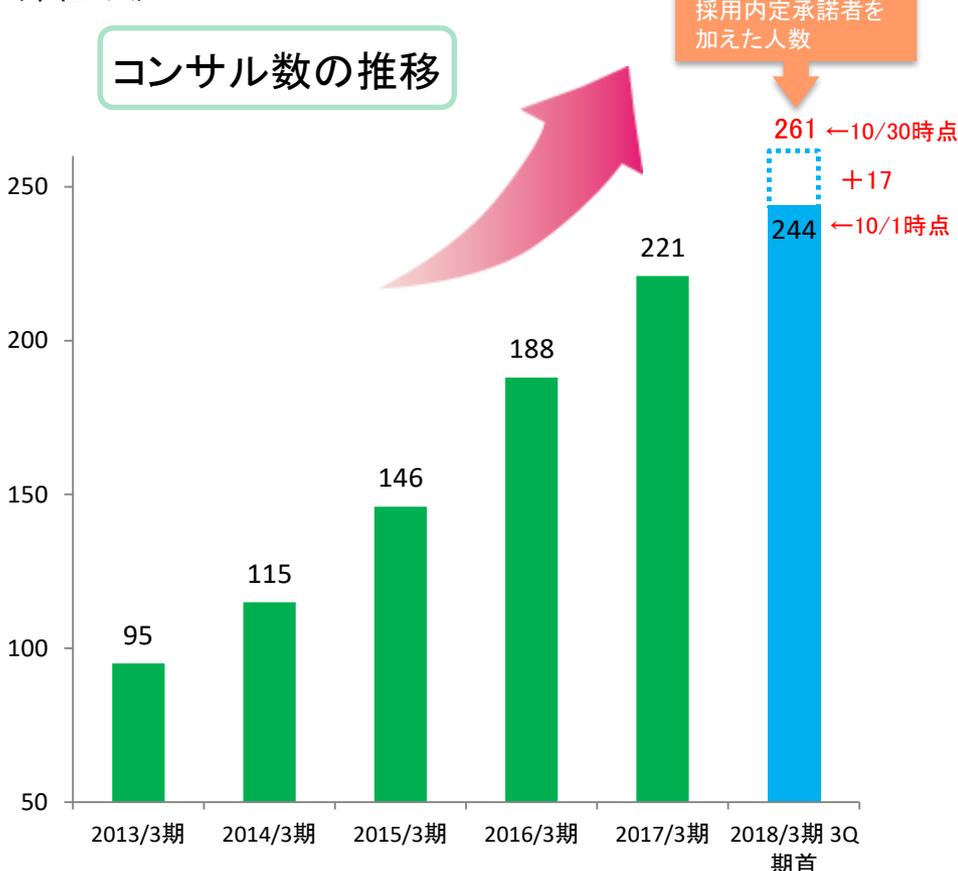
成約件数と人員数の推移

長期的に成約件数が順調に増加、5年で2.7倍に(194→524)
 コンサル数が増加、240名を超える

(単位: 件)



(単位: 人)



四半期成約“105組207件”。多様な業種、広範な地域！

M&Aの成約、「1日1組」を超えるペース

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
1	飲食店	北海道・東北	飲食店	関東	株式譲渡
2	土工・コンクリート工事	東海・北陸	電気工事	東海・北陸	株式譲渡
3	電気通信工事	北海道・東北	産業機械器具卸売	関西	株式譲渡
4	電気通信工事	東海・北陸	生コンクリート製造	東海・北陸	株式譲渡
5	食品製造	中国・四国	倉庫業	関東	株式譲渡
6	食品製造	東海・北陸	食品製造	東海・北陸	株式譲渡
7	食品製造	九州・沖縄	食料卸売	九州・沖縄	株式譲渡
8	生活用品製造	関西	運送	関西	株式譲渡
9	砕石製造	北海道・東北	土木建築工事	北海道・東北	株式譲渡
10	金属加工	関東	電気機器卸売	関東	株式譲渡
11	金属加工機械製造	関東	ファンド	関東	株式譲渡
12	精密機器製造	関東	電子機器製造	関東	株式譲渡
13	受託開発ソフトウェア	東海・北陸	自動車部品製造	東海・北陸	株式譲渡
14	家庭用電気機械器具卸売	関西	産業用機器卸売	関西	株式譲渡
15	広告	関東	運送	関東	株式譲渡
16	建築設計	九州・沖縄	左官工事	九州・沖縄	株式譲渡
17	機械設計	関西	産業用機器製造	東海・北陸	株式譲渡
18	飲食店	関東	飲食店	関西	株式譲渡
19	飲食店	東海・北陸	飲食店	東海・北陸	株式譲渡
20	病院	東海・北陸	病院	甲信越	事業譲渡
21	介護施設	東海・北陸	病院	関東	持分譲渡

⇒次ページに続く

第2四半期(7~9月)成約案件 2/4

⇒前ページからの続き

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
22	福祉施設	関東	土地売買	関東	株式譲渡
23	倉庫業	関東	倉庫業	関西	株式譲渡
24	広告	関西	印刷	中国・四国	株式譲渡
25	木造建築工事	北海道・東北	ファンド	関東	株式譲渡
26	鉄筋工事	関東	土木工事	関東	株式譲渡
27	管工事	東海・北陸	管工事	東海・北陸	株式譲渡
28	印刷	東海・北陸	印刷	東海・北陸	株式譲渡
29	印刷	関西	印刷	関西	株式譲渡
30	印刷	関東	紙製品製造	東海・北陸	株式譲渡
31	塗料製造	関東	化学製品製造	関東	株式譲渡
32	電気めっき業	関東	電気めっき業	東海・北陸	株式譲渡
33	金属工作機械製造	東海・北陸	金属加工機械卸売	東海・北陸	株式譲渡
34	自動車整備	関東	輸送機器製造	中国・四国	株式譲渡
35	生活雑貨製造	関西	建築リフォーム工事	関西	株式譲渡
36	情報処理サービス	関東	受託開発ソフトウェア	関東	株式譲渡
37	コンテンツ制作	関東	広告	関東	株式譲渡
38	運送	関西	運送	北海道・東北	株式譲渡
39	輸送機器部品卸売	東海・北陸	輸送機器卸売	東海・北陸	株式譲渡
40	電気機械器具卸売	関東	化学製品卸売	関東	株式譲渡
41	アパレル	関東	ファンド	関東	株式譲渡
42	生活雑貨小売	北海道・東北	総合小売	関東	株式譲渡
43	不動産仲介・管理	関東	土木建築工事	関西	株式譲渡
44	駐車場管理・運営	甲信越	電子機器製造	関東	株式譲渡
45	不動産管理	関東	建物売買	関東	株式譲渡
46	デザイン業	関西	アパレル	関西	株式譲渡
47	旅館, ホテル	北海道・東北	旅館, ホテル	関東	株式譲渡
48	飲食店	九州・沖縄	飲食店	九州・沖縄	事業譲渡
49	フィットネスクラブ	北海道・東北	経営コンサルタント	関東	株式譲渡

⇒次ページに続く

第2四半期(7~9月)成約案件 3/4

⇒前ページからの続き

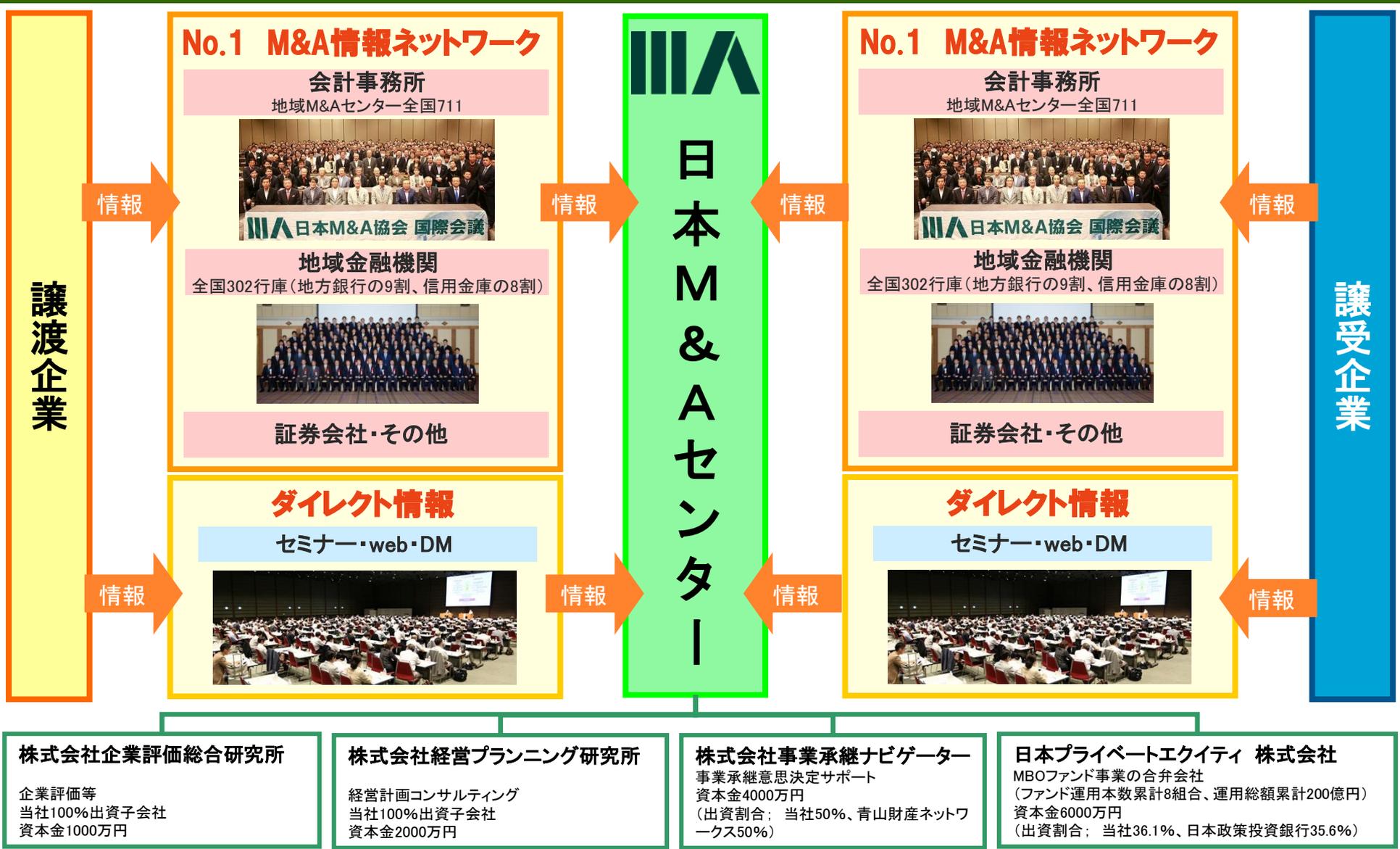
	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
50	病院	北海道・東北	介護施設	関東	持分譲渡
51	病院	北海道・東北	病院	関東	持分譲渡
52	ビルメンテナンス	中国・四国	ビルメンテナンス	中国・四国	株式譲渡
53	土業サービス	関東	土業サービス	関東	事業譲渡
54	土木工事	北海道・東北	土木工事	北海道・東北	株式譲渡
55	建築工事	東海・北陸	建築工事	東海・北陸	株式譲渡
56	建築工事	北海道・東北	土木工事	北海道・東北	株式譲渡
57	木造建築工事	東海・北陸	電気工事	東海・北陸	株式譲渡
58	電気工事	関東	電気工事	関東	株式譲渡
59	電気工事	北海道・東北	電気工事	北海道・東北	株式譲渡
60	電気通信工事	関東	電気通信工事	関西	株式譲渡
61	管工事	関東	繊維製品製造	関西	株式譲渡
62	管工事	北海道・東北	管工事	北海道・東北	会社分割
63	管工事	甲信越	土木工事	甲信越	株式譲渡
64	食品製造	北海道・東北	食品製造	北海道・東北	株式譲渡
65	食品製造	東海・北陸	食品小売	関東	株式譲渡
66	食品製造	九州・沖縄	食品製造・卸・小売	関西	株式譲渡
67	段ボール箱製造	関東	運送	関東	株式譲渡
68	プラスチック製品加工	東海・北陸	プラスチック製品卸売	関西	株式譲渡
69	金属製品製造	関東	食品小売	関西	株式譲渡
70	配管工事用附属品製造	関東	ファン	関東	株式譲渡
71	金属表面処理	関西	動力伝導装置製造	関西	株式譲渡
72	工窯炉製造	中国・四国	ガス機器・石油機器製造	関西	株式譲渡
73	生産用機械・部品製造	東海・北陸	ファン	関東	株式譲渡
74	組込みソフトウェア	東海・北陸	組込みソフトウェア	関東	株式譲渡
75	パッケージソフトウェア	北海道・東北	医療サービス	関東	株式譲渡
76	パッケージソフトウェア	関東	経営コンサルタント	海外	株式譲渡
77	運送	関東	運送	北海道・東北	株式譲渡

⇒次ページに続く

第2四半期(7~9月)成約案件 4/4

⇒前ページからの続き

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
78	運送	関東	運送	関東	株式譲渡
79	運送	東海・北陸	紙加工品製造	中国・四国	株式譲渡
80	食品卸売	九州・沖縄	人材派遣	関東	株式譲渡
81	建築用金属製品卸売	関東	建築用金属製品卸売	中国・四国	株式譲渡
82	石油卸売	関西	石油卸売	関東	株式譲渡
83	産業機械器具卸売	北海道・東北	建築工事	北海道・東北	株式譲渡
84	食品小売	関東	食品小売	甲信越	株式譲渡
85	食品小売	北海道・東北	食品製造	東海・北陸	株式譲渡
86	調剤薬局	中国・四国	調剤薬局	関西	事業譲渡
87	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東	株式譲渡
88	燃料小売	東海・北陸	燃料小売	関東	株式譲渡
89	化学製品小売	九州・沖縄	化学製品卸売	九州・沖縄	株式譲渡
90	土地売買	北海道・東北	土地売買	北海道・東北	株式譲渡
91	広告	関東	広告	関東	株式譲渡
92	機械設計	関東	機械設計	中国・四国	株式譲渡
93	飲食店	関東	飲食店	関東	株式譲渡
94	病院	関西	病院	九州・沖縄	役員交代
95	病院	関東	病院	甲信越	持分譲渡
96	病院	中国・四国	病院	中国・四国	事業譲渡
97	病院	関東	病院	関東	持分譲渡
98	病院	北海道・東北	病院	関東	持分譲渡
99	クリニック	北海道・東北	介護施設	北海道・東北	持分譲渡
100	クリニック	関東	クリニック	関東	役員交代
101	福祉施設	関東	福祉施設	関東	株式譲渡
102	介護	甲信越	介護	甲信越	株式譲渡
103	産業廃棄物処理	九州・沖縄	土木工事	九州・沖縄	株式譲渡
104	一般廃棄物処理	北海道・東北	産業廃棄物処理	中国・四国	株式譲渡
105	人材派遣	関西	人材派遣	関東	株式譲渡



株式会社企業評価総合研究所

企業評価等
当社100%出資子会社
資本金1000万円

株式会社経営プランニング研究所

経営計画コンサルティング
当社100%出資子会社
資本金2000万円

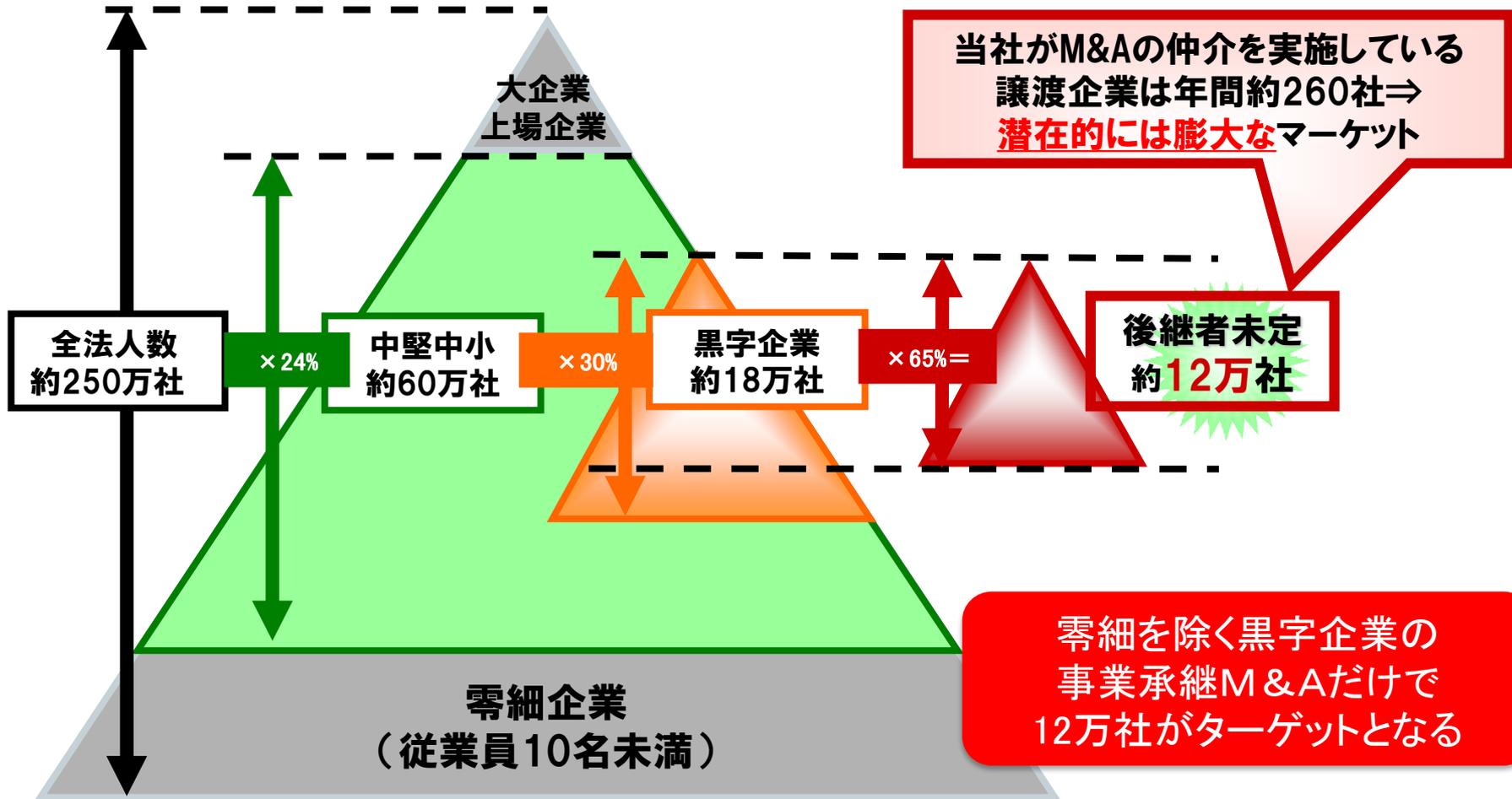
株式会社事業承継ナビゲーター

事業承継意思決定サポート
資本金4000万円
(出資割合: 当社50%、青山財産ネットワ
ークス50%)

日本プライベートエクイティ 株式会社

MBOファンド事業の合弁会社
(ファンド運用本数累計8組合、運用総額累計200億円)
資本金6000万円
(出資割合: 当社36.1%、日本政策投資銀行35.6%)

「事業承継」M&Aマーケットのポテンシャル



ご注意: 上記は国税庁、総務省、帝国データバンク等の統計数値に基づき当社が試算した想定数値です。

当社成約譲渡案件の約2割が社員数10名未満。
赤字企業も多数含むので、実際のターゲット数は上記12万社より多い。

中小企業経営者の年齢分布のピークは66歳に(図1)
平均引退年齢に近づく(図2)

図1 中小企業の経営者年齢の分布 (年代別)

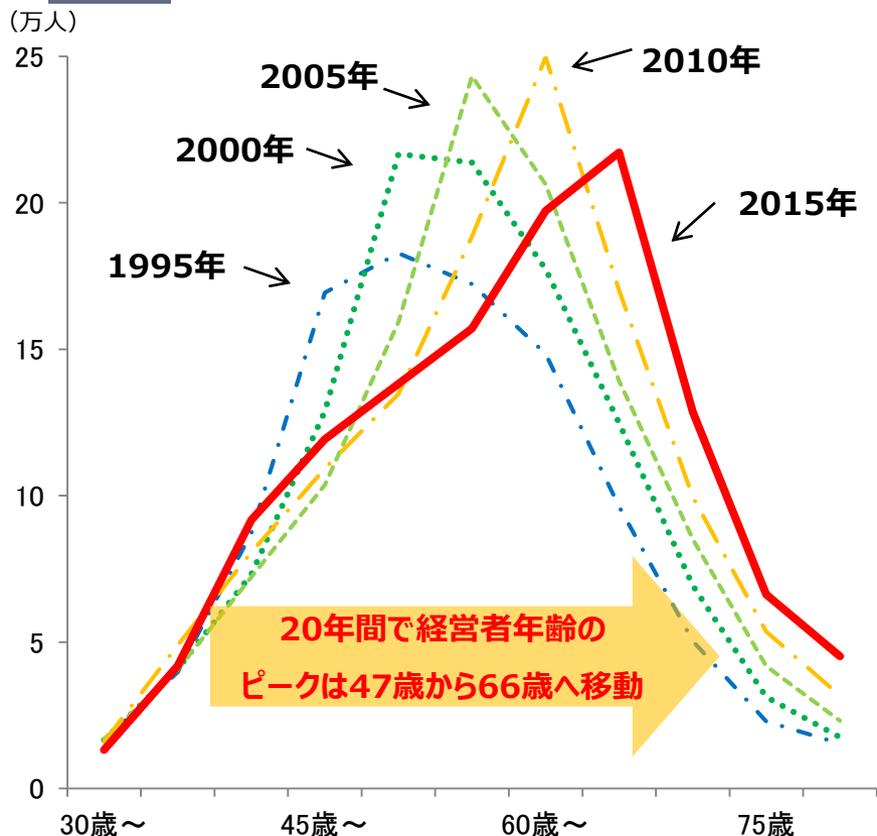
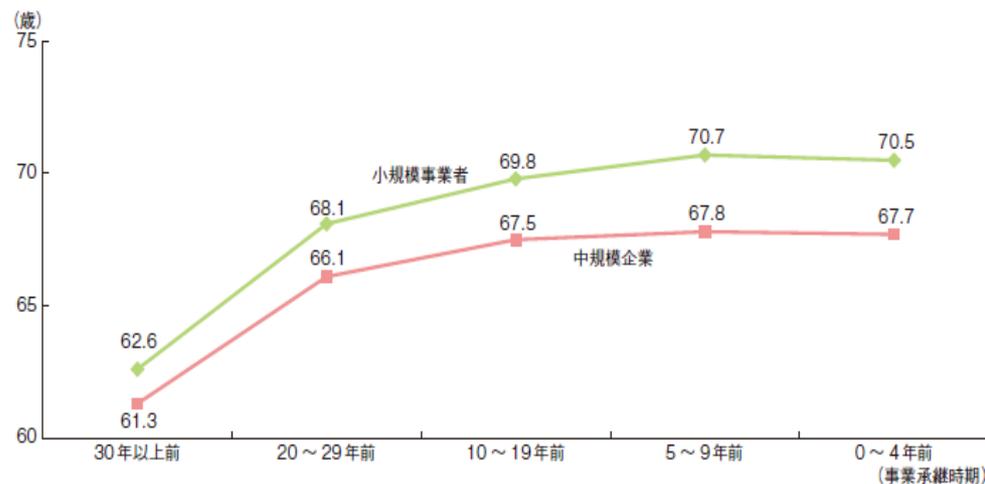


図2 経営者の平均引退年齢の推移

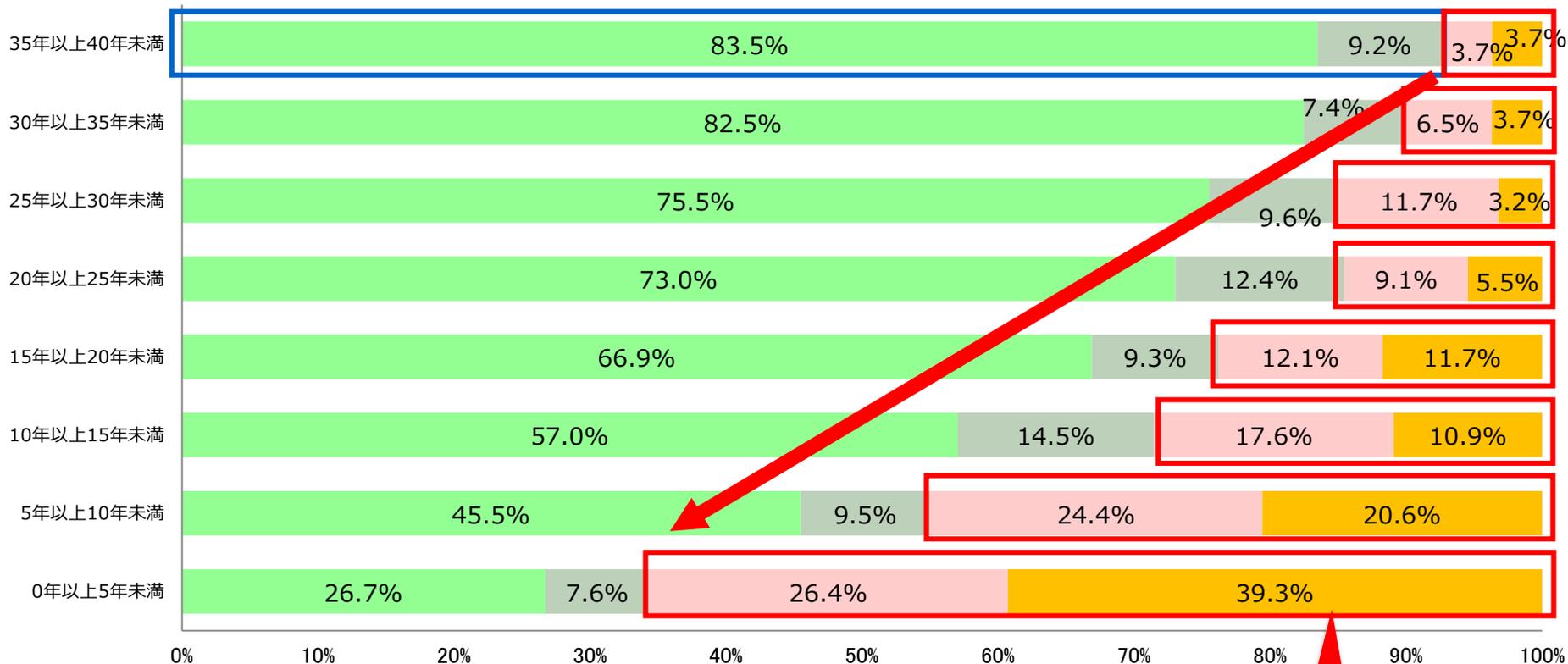


出典 ; 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)

III (ご参考) 親族外承継の急増

親族外承継割合が2/3に増加

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



親族内承継

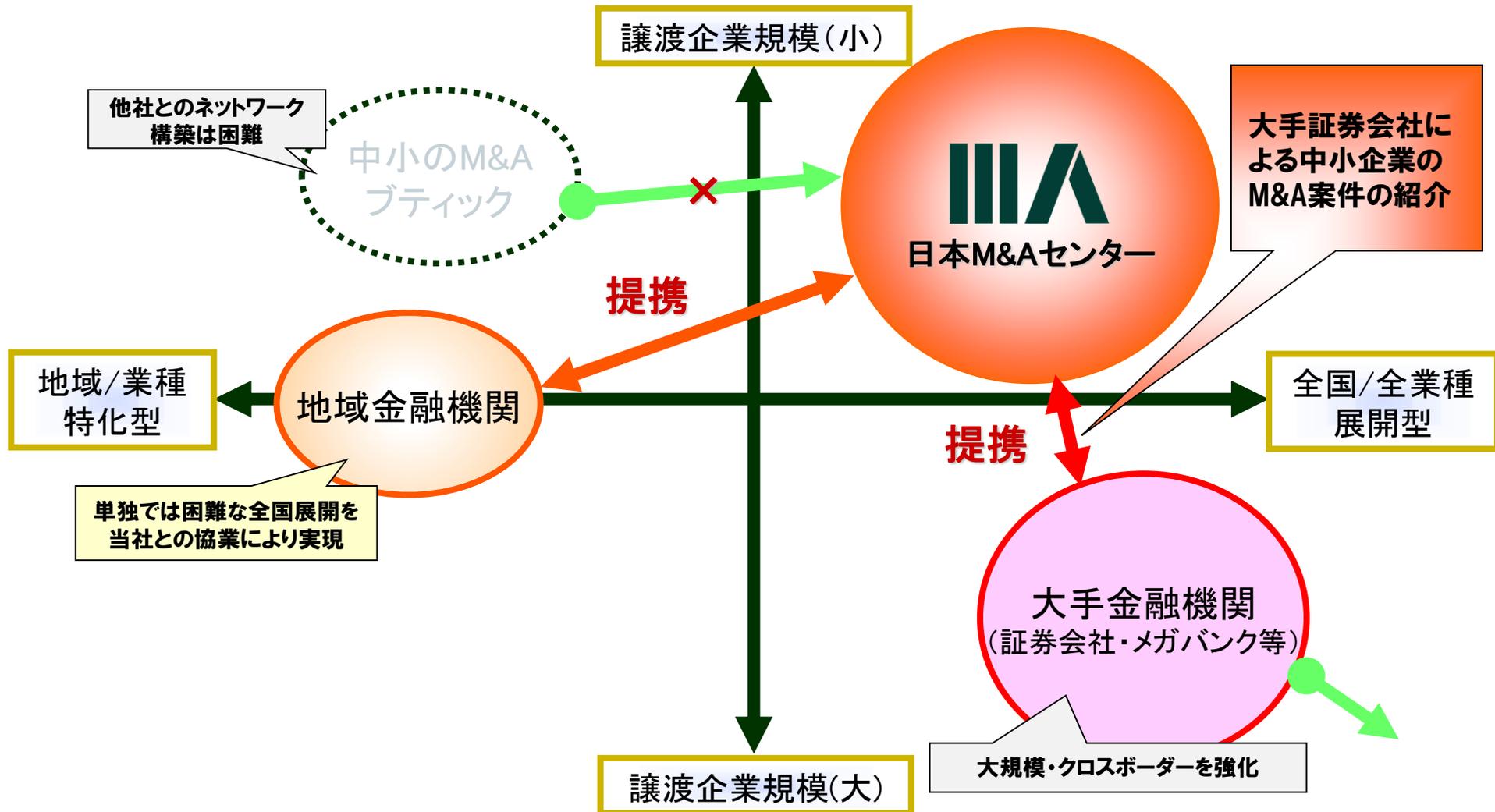
親族外承継

65.7%

出典；中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)

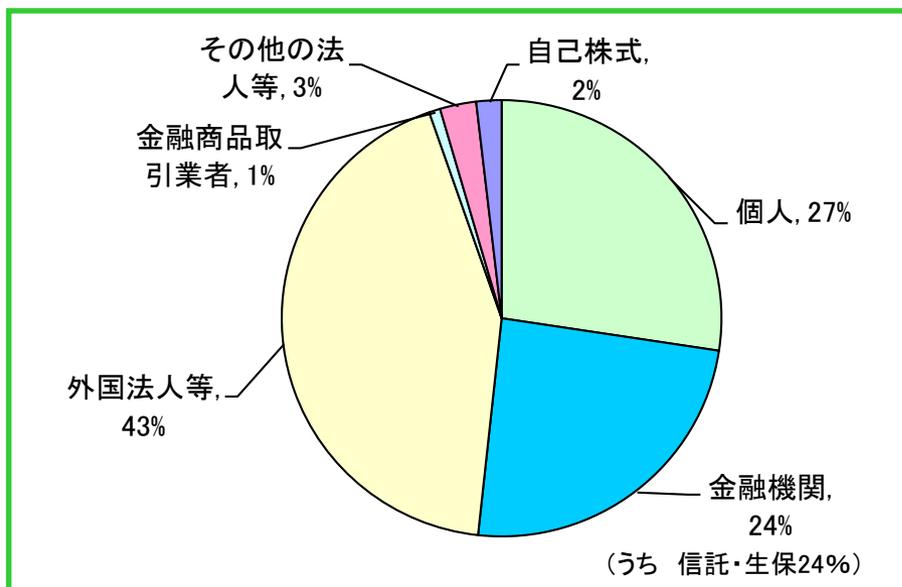
III A 当社のポジショニング

地域金融機関・大手証券会社との連携強化による受託増



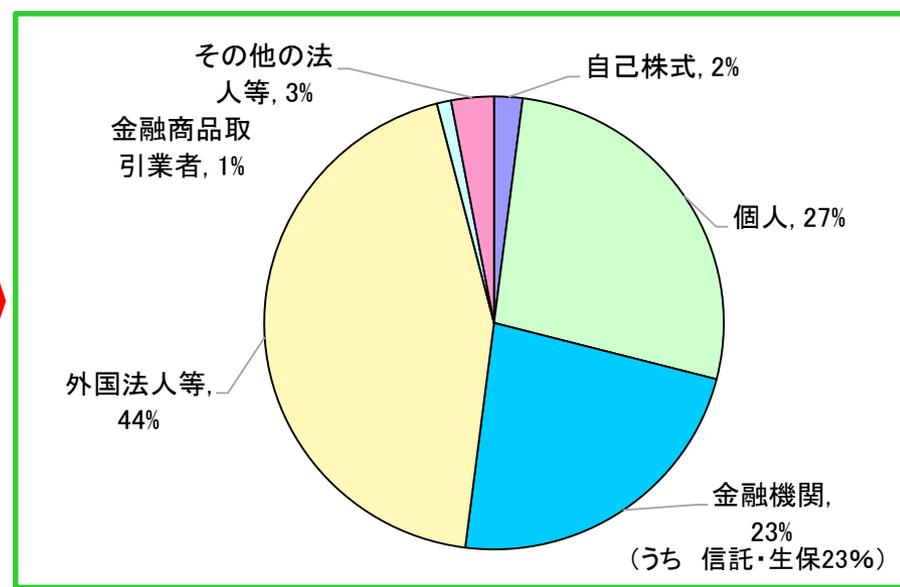
所有者属性別分布推移 ……外国人持株比率44%

(2017年3月31日現在)



株主数; 10,734名、発行済株式総数; 80,919,600株

(2017年9月30日現在)



株主数; 10,112名、発行済株式総数; 81,870,600株

株主優待の概要



【対象】

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載
または記録された1单元(100株)以上を保有
されている株主様

【内容】

一律におコメ(魚沼産コシヒカリ産直品)
5kgを贈呈

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に採用(2015年8月)

上場会社の中で「投資魅力の高い400社」が選ばれており、
当社はM&A支援会社として唯一採用されています。

＜JPX日経400構成銘柄は、下記の指標を重視して選定されています＞

- ・ 3年平均ROE
- ・ 過去3年間の営業利益
- ・ 時価総額

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした会社で構成されるように設計された、新しい株価指数です。

運用成績トップ10のファンドが保有する銘柄上位に

日本株ファンド トップ10の組み入れ銘柄 日本電産やエムスリー上位

運用成績トップ10のファンドが
保有する銘柄

	ファンド数	過去3年の 株価上昇率
日本M&Aセンター(2127)	3	2.8倍
日本電産(6594)	3	2.5倍
エムスリー(2413)	3	2.3倍
キーエンス(6861)	3	2.2倍
富士重工業(7270)	2	72%
ソフトバンク(9984)	2	9%
日経平均株価	—	25%

英金融情報会社シティワイヤのデータを基に、過去3年の運用成績が上位10位に入るファンドの組み入れ比率上位銘柄を調べた

世界を見渡すと日経平均株価を大きく上回る運用成績を残す日本株ファンドも多い。英金融情報会社シティワイヤのデータを基に過去3年の運用利回りが上位10位に入るファンドの保有銘柄を調べたところ日本電産(6594)やエムスリー(2413)が多かった。

対象としたファンドの運用会社はレグ・メイソン、アトランティス

・インベストメント、ユキ・インターナショナル、コムジェスト、JPMオルガン・アセット・マネジメント、リンドセル・トレイン、バンク・ド・ルクセンブルク、ヘネシー・ファンズ、クーブランド・カーディフ、アクサ・フラムリントン。過去3年の運用利回り(円ベース)は40~90%に達する。

日本電産はアトランティスなど3ファンドが保有。モーターへの集中と積極的なM&Aを評価する声が多い。キーエンス(6861)や富士重工業(7270)、ソフトバンクグループ

も買われている。同業より利益率や自己資本利益率(ROE)の高い銘柄を選ぶ傾向が強い。

中小型株では日本M&Aセンター(2127)やエムスリーを3ファンドが持つ。レグ・メイソンのファンドを運用するシオズミアセットマネジメントは「構造変化で稼げる銘柄やオンリーワン企業に投資する」と話す。

複数ファンドが保有する銘柄にはMonotaRO(3064)、スタートトゥディ(3092)、花王(4452)などがある。

日経ヴェリタス 2016年9月4日 (紙面は日本経済新聞社の許可を得て本資料に使用しております。赤下線は当社による)

今後も長期的な企業価値向上に取り組む

Forbes 「世界で最も革新的な成長企業」ランキング 25位にランクイン

トップ25位以内にランクインしている日本企業は当社を含めて4社のみ
(エムスリー、MonotaRO、カカコム、当社)

Most Innovative Growth Companies

1位	Rightmove	
2位	DexCom	
3位	ASOS	
⋮		
5位	M3	

6位	MonotaRO	
⋮		
21位	Kakaku.com	
⋮		
25位	Nihon M&A Center	
⋮		

※ 企業価値が20億～100億ドル(約2200億～1兆1200億円)の公開会社が対象

(Forbes 2017年5月17日発表)

※ プリガム・ヤング大学のジェフリー・ダイアー教授(戦略論)とマサチューセッツ工科大学リーダーシップ・センターのエグゼクティブディレクターであるハル・グレガーセン氏が行った分析に基づいて作成

企業の4つの指標に基づいて

※2017年3月末を基準として

I 収益性・・・ ● 経常利益率 49.4% (過去5年間平均)
 ● ROE (自己資本当期純利益率) 37.6%

II 安定性・・・ ● 25年間連続黒字
 ● 2期目より連続配当実施
 ● 自己資本比率 64.3%

III 成長性・・・ ● 成長率
 売上高、経常利益ともに 5年で3.2倍

IV 将来性・・・ ● “M&Aの時代”
 企業の「存続と発展に貢献」！！

IR問合せ窓口

上席執行役員 経営企画室長 飯野一宏

お問い合わせ: <https://www.nihon-ma.co.jp/action/contact/>

IRページURL: <https://www.nihon-ma.co.jp/ir/>